

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 芝浦電子

コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役事務部長 (氏名) 柳沢 幸一

TEL 048-859-6010

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,586	33.6	1,594	358.0	1,542	233.8	1,060	241.4
22年3月期第3四半期	9,421	△19.8	348	△72.0	462	△60.8	310	△56.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	136.39	—
22年3月期第3四半期	39.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	18,955	12,256	12,256	12,256	64.1	1,562.67
22年3月期	17,702	11,589	11,589	11,589	64.4	1,465.29

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,149百万円 22年3月期 11,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	25.00	25.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	26.0	2,000	130.0	1,900	85.5	1,400	68.5	180.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 7,779,865株 22年3月期 7,779,865株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,736株 22年3月期 4,516株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 7,775,219株 22年3月期3Q 7,775,504株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第3四半期連結累計期間】	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、アジアを中心とした新興国の経済成長等に支えられ、企業収益が改善に向かうなど総じて緩やかな回復基調にあるものの、円高基調の継続、材料の供給不安など、先行き不透明感が払拭できないまま推移しております。

このような状況のなか、当社グループでは、欧州向けを中心としたディーゼル車排ガスシステム、ハイブリッド車モーター・ジェネレーター用等の環境関連車載用、海外コーヒーメーカー用センサ等を拡販し、タイ・中国の生産拠点を核としたグローバル生産体制、製品供給体制の充実を進め、競争力強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比33.6%増の125億8千6百万円となりました。損益面におきましては、営業利益15億9千4百万円(前年同期比358.0%増)、経常利益15億4千2百万円(前年同期比233.8%増)、四半期純利益10億6千万円(前年同期比241.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、189億5千5百万円と前連結会計年度末に比べ12億5千3百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金8億4千4百万円、仕掛品2億1百万円、原材料及び貯蔵品1億4千7百万円等の流動資産の増加によるものです。

負債の部については、支払手形及び買掛金の増加3億3千6百万円、長期借入金の増加2億2百万円等により5億8千5百万円増加して66億9千8百万円となりました。

純資産から少数株主持分を控除した自己資本は121億4千9百万円となり自己資本比率は64.1%、1株当たり純資産は1,562円67銭となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益15億9千7百万円、減価償却費5億9千万円等による資金増が売上債権の増加9億4千9百万円、法人税等の支払額5億5千万円等による資金減を上回ったことにより、8億3千1百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億2千9百万円等で5億3千8百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入による収入12億1千3百万円の資金増を長短借入金の返済13億5千2百万円、配当金の支払1億9千4百万円等による資金減が上回ったことにより3億3千5百万円の支出となり、以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は41億7千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月2日に公表いたしました通期の連結業績予想は、変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

この事項については該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ367千円、税金等調整前四半期純利益は4,560千円減少しております。

② たな卸資産の評価方法の変更

従来、原材料の評価方法は主として移動平均法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法に変更しております。

この変更は、統合システムの導入を機に、月次損益を早期に確定させ、損益管理をより強化することを目的として行われたものです。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,624,413	4,695,417
受取手形及び売掛金	5,077,290	4,232,334
商品及び製品	709,427	678,362
仕掛品	1,795,794	1,594,557
原材料及び貯蔵品	774,468	626,811
その他	475,415	468,664
貸倒引当金	△2,667	△2,401
流動資産合計	13,454,143	12,293,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,193,692	2,274,123
機械装置及び運搬具（純額）	1,263,131	1,305,071
その他（純額）	1,084,119	849,447
有形固定資産合計	4,540,943	4,428,642
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	258,151	275,266
その他	462,382	475,796
貸倒引当金	△40,136	△40,168
投資その他の資産合計	680,398	710,895
固定資産合計	5,501,010	5,408,343
資産合計	18,955,153	17,702,089

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,607,114	2,270,235
短期借入金	815,577	1,155,231
未払法人税等	346,224	355,420
賞与引当金	84,331	231,312
役員賞与引当金	22,500	—
その他	1,106,036	684,427
流動負債合計	4,981,785	4,696,628
固定負債		
長期借入金	1,084,621	881,629
退職給付引当金	496,094	423,737
役員退職慰労引当金	102,800	93,680
その他	32,931	17,046
固定負債合計	1,716,448	1,416,094
負債合計	6,698,233	6,112,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	8,258,645	7,392,603
自己株式	△5,685	△5,402
株主資本合計	12,467,270	11,601,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,595	65,732
為替換算調整勘定	△367,930	△274,111
評価・換算差額等合計	△317,334	△208,379
少数株主持分	106,984	196,234
純資産合計	12,256,920	11,589,366
負債純資産合計	18,955,153	17,702,089

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,421,378	12,586,966
売上原価	7,523,715	9,171,904
売上総利益	1,897,662	3,415,061
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	658,888	737,803
賞与引当金繰入額	19,999	24,933
役員賞与引当金繰入額	—	22,500
退職給付引当金繰入額	71,511	116,821
役員退職慰労引当金繰入額	9,619	9,120
その他	789,379	908,963
販売費及び一般管理費合計	1,549,399	1,820,141
営業利益	348,263	1,594,919
営業外収益		
受取利息	3,446	2,525
受取配当金	5,054	6,278
為替差益	19,491	—
受取手数料	4,988	12,188
受取保険金	10	2,478
助成金収入	90,539	2,350
その他	19,559	17,732
営業外収益合計	143,090	43,552
営業外費用		
支払利息	23,999	18,699
為替差損	—	70,249
その他	5,165	6,698
営業外費用合計	29,165	95,647
経常利益	462,188	1,542,824
特別利益		
固定資産売却益	6	60
貸倒引当金戻入額	976	32
賞与引当金戻入額	33,114	—
負ののれん発生益	—	68,106
特別利益合計	34,097	68,198
特別損失		
固定資産処分損	4,625	9,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,193
特別損失合計	4,625	13,819
税金等調整前四半期純利益	491,660	1,597,203
法人税、住民税及び事業税	158,556	552,362
法人税等調整額	26,853	△27,329
法人税等合計	185,409	525,033
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,072,170
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,382	11,744
四半期純利益	310,634	1,060,425

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	491,660	1,597,203
減価償却費	626,568	590,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,619	278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△167,955	△146,981
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	22,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△618	72,420
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,380	9,120
受取利息及び受取配当金	△8,501	△8,803
支払利息	23,999	18,699
為替差損益 (△は益)	△10,333	12,911
固定資産処分損益 (△は益)	4,618	9,565
負ののれん発生益	—	△68,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,193
売上債権の増減額 (△は増加)	△398,031	△949,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	401,916	△410,077
未収消費税等の増減額 (△は増加)	61,247	△6,376
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,398	△28,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,080	421,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,744	10,801
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	192,980	226,192
その他	13,207	9,414
小計	1,175,025	1,386,424
利息及び配当金の受取額	8,728	9,083
利息の支払額	△23,988	△19,360
法人税等の支払額	△61,239	△550,587
法人税等の還付額	265,857	5,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,364,383	831,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△361,360	△241,180
定期預金の払戻による収入	315,045	292,283
有形固定資産の取得による支出	△402,084	△529,254
有形固定資産の売却による収入	8	16,569
無形固定資産の取得による支出	△108,735	△45,947
関係会社株式の取得による支出	—	△32,500
その他	5,801	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,324	△538,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	340,000
短期借入金の返済による支出	△382,333	△631,462
長期借入れによる収入	390,000	873,900
長期借入金の返済による支出	△515,132	△721,265
配当金の支払額	△194,025	△194,888
その他	△1,046	△1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,537	△335,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,706	△31,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	714,227	△74,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,139	4,251,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,563,367	4,177,472

(4) 継続企業の前提に関する注記

この事項については該当ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

この事項については該当ありません。